特定計量器型式承認

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第55号

計量法（平成４年法律第51号）第76条第１項の規定に基づき、平成21年11月25日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成21年12月10日

独立行政法人産業技術総合研究所

理事長　野間口　有

１、承認番号　第N092号
２、名称　株式会社タツノ・メカトロニクス
３、住所　東京都港区芝浦２丁目12番13号
４、特定計量器の種類　燃料油メーター

１、承認番号　第N093号
２、名称　株式会社富永製作所
３、住所　京都府京都市中京区西ノ京南両町88番地
４、特定計量器の種類　燃料油メーター

１、承認番号　第N094号
２、名称　株式会社富永製作所
３、住所　京都府京都市中京区西ノ京南両町88番地
４、特定計量器の種類　燃料油メーター

１、承認番号　第N095号
２、名称　トキコテクノ株式会社
３、住所　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央３丁目９番27号
４、特定計量器の種類　燃料油メーター

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第56号

計量法（平成４年法律第51号）第89条第１項の規定に基づき、平成21年11月25日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成21年12月10日

独立行政法人産業技術総合研究所

理事長　野間口　有

１、承認番号　第D075－１号
２、名称　A&D SCALES CO., LTD.
３、住所　162－4　INSAN－NI，DEOGSAN－MYEON，JINCHEON－GUN，CHUNGCHEONGBUG－DO, KOREA
４、特定計量器の種類　非自動はかり

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり参加意思確認書の提出を招請します。

平成21年12月10日

独立行政法人都市再生機構

総務人事部担当部長　小林　昭次

○第１号

１　当該招請の主旨

本調達は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が業務を効率的かつ円滑に遂行するための情報システムの基盤となる機器等の賃貸借及び保守であり、今般、現行の契約期間満了に伴い、改めて調達を行うものである。現在稼働中である当該機器等は、機構のシステムを稼働させるために独自のノウハウと技術を用いて構築されたものであり、今後も継続使用が可能であることから、当該機器等を構築した法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定した法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

２　調達概要

⑴　調達件名　電子計算機の賃貸借

⑵　調達内容　機構情報システムを稼動させるための機器の賃貸借及び保守を行うものである。なお、特定した法人以外にあっては、賃貸借及び保守以外に当該機器の初期設定業務等を含み、現有機と同等の設定を行うこと。

⑶　契約期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

３　調達目的

本調達は、機構の情報システムを安定的かつ効率的に稼働させることを目的とする。

４　応募要件

⑴　基本的要件

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年度独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

②　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間でないこと。

⑵　技術力に関する要件

①　日立製メインフレームを使用したシステムについて精通している者であること。

②　基盤の異なるシステム間のデータ連携に関する十分な知識を有している者であること。

⑶　守秘義務に関する要件

①　機構と重要情報保護に関する特約を締結できること。

②　業務の実施により、直接又は間接に知り得た内容について、第三者へ漏洩しない体制となっていること。なお、当該業務完了後においても同様とする。

③　プライバシーマークの使用を許諾されている事業者であること。

⑷　業務執行体制に関する要件

①　平成22年４月１日から直ちに各種システムを利用し業務を遂行できるように現有機と同等の状態に各種設定を行えること。

②　平成22年４月１日から直ちに保守体制を確立できること。

⑸　業務実績に関する要件

参加意思確認書提出期限の直前３年間において、メインフレーム２台以上、サーバ機器30台程度及びネットワーク機器400台程度の賃貸借及び保守の契約実績を有すること。

５　手続等

⑴　担当支社等

〒231－8315 神奈川県横浜市中区本町６－50－１　独立行政法人都市再生機構　総務人事部情報システムチーム　電話045－650－0347　ファクシミリ045－650－0177

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年12月10日から平成21年12月22日まで⑴記載の担当支社等にて交付

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成21年12月22日午後５時00分⑴記載の担当支社等に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

５⑴に同じ。

⑶　当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限

平成22年１月28日　午後５時00分

⑷　当機構本社における平成21・22年度独立行政法人都市再生機構物品購入等の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格審査において「その他」のうち「物品賃貸」の認定を受けていない場合も、５⑶により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑸　詳細は説明書による。

７　Summary

⑴　Subject matter of service : Rent of computer system, 1 set

⑵　Time-limit to express interests : 5 : 00PM 22 December, 2009

⑶　Contract point for documentation relating to the proposal : Information System Team, General Affairs and Personnel Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6－50－1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa pref. 231－8315, Japan TEL 045－650－0347

○第２号

１　当該招請の主旨

本調達は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）の賃貸住宅募集関連システム（インターネットを利用し賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステム。以下「本システム」という。）の基盤となる機器等の賃貸借及び保守であり、今般、現行の契約期間満了に伴い、改めて調達を行うものである。現在稼働中である当該機器等は、機構のシステムを稼働させるために独自のノウハウと技術を用いて構築されたものであり、今後も継続使用が可能であることから、当該機器等を構築した法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。